

## 株式会社クレハ KUREHA CORPORATION

### 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	・定時株主総会／期末配当 3月31日 ・中間配当 9月30日 ・その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。
公告方法	当社のホームページ ( <a href="http://www.kureha.co.jp/">http://www.kureha.co.jp/</a> ) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

#### 「単元未満株式の買取制度および売渡（買増）制度」のご案内

単元未満株式（1,000株に満たない株式）につきましては、従来からお取り扱いをいたしております「買取制度」（会社が単元未満株式を買取る制度）と不足分を売渡して単元株式（1,000株）にまとめていただける「単元未満株式の売渡（買増）制度」を導入しております。

上記の株主名簿管理人の事務取扱場所または同取次所においてお取り扱いをいたしております。（郵送でのお手続きも可能です。）

なお、売渡（買増）制度につきましては、毎年3月および9月のそれぞれ中旬から期末までは受付を停止させていただきます。また、当社が定める一定期間、お取り扱いを停止する場合がございます。

## 株主の皆様へ

# クレハ レポート

## 第94期中間報告書

2006年4月1日から2006年9月30日まで

株式会社クレハ  
KUREHA CORPORATION



代表取締役社長

田中 宏

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに「クレハレポート(第94期中間報告書)」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、輸出・設備投資・個人消費の拡大により緩やかな景気回復基調を維持しておりますが、個人消費における選別的購買姿勢は根強く、原燃料価格高騰を十分に製品価格転嫁し得る環境には至りませんでした。

化学工業におきましては、米国・中国等の景気拡大、為替など輸出環境は良好でしたが、累積的な原油価格高騰に対して製品価格転嫁が追い付けないのみならず、一部に需要減退を招くなど、企業業績への圧迫がますます顕著になってまいりました。

当社およびグループ各社はこのような状況のもとで、「新中期経営計画Big Jump(2005年度～2008年度)」(略称:「中計Big Jump」)2年目にあたり、集中事業の業容拡大と全事業における徹底的な収益改善に引き続き注力して、定量計画の確実な達成に取り組んだ結果、当期首に策定した中間期の利益計画をほぼ達成し、また、通期では前期に比べ増益の当初予想利益を達成する見込みであります。当中間期の売上高は当初業績予想比0.1%増、前年同期比1.5%増の630億91百万円、経常利益は当初業績予想比1.3%減、前年同期比19.3%減の29億62百万円となりました。

中間純利益につきましては、特別損失として燃料費削減を目指した自家発電設備更新に伴う旧発電設備等の固定資産売却却損16億39百万円を計上しましたが、当初業績予想比28.4%増、前年同期比15.8%減の12億84百万円となりました。

以上の状況のもと、当中間配当金は当初予定どおり、1株につき、4円50銭とさせていただきます。

当社は経営の透明性と適切な情報開示に努め、公正で自由な競争に基づく事業活動を行います。また、社会から信頼され支持される企業を目指し、当社グループの事業内容、経営ビジョン、戦略、業績等の情報を適時・適切に開示してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

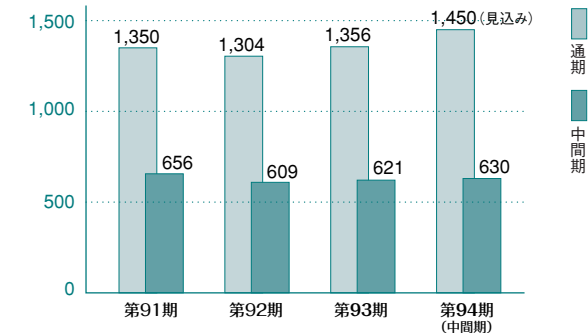
2006年12月

## 連結財務ハイライト

	第91期 2003年度	第92期 2004年度	第93期 2005年度	第93期(前中間期) 2005年度	第94期(当中間期) 2006年度
売上高 (百万円)	135,020	130,400	135,627	62,141	63,091
営業利益 (百万円)	9,463	10,255	9,708	3,693	2,948
経常利益 (百万円)	8,320	9,705	9,185	3,672	2,962
当期純利益 (百万円)	4,183	4,467	5,171	1,525	1,284
総資産 (百万円)	173,295	172,727	185,203	173,471	189,555
株主資本／純資産 (百万円)	91,774	93,062	98,357	92,413	102,210
自己資本比率 (%)	53.0	53.9	53.1	53.3	53.5
1株当たり当期純利益 (円)	21.45	23.41	27.61	8.23	6.94
1株当たり純資産 (円)	483.12	500.56	535.26	505.60	548.88

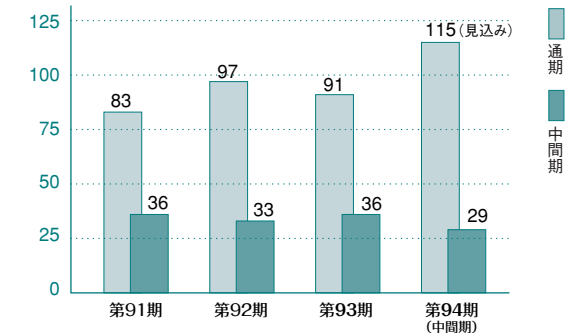
### 売上高(億円)

前年同期比1.5%増となっております。次ページ以降に、セグメント別の営業の概況を記載しております。



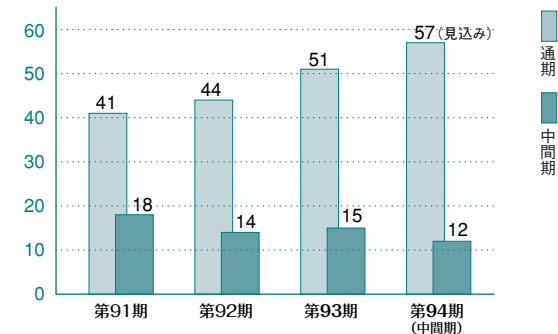
### 経常利益(億円)

売上高は微増でしたが、前年同期比19.3%減となりました。



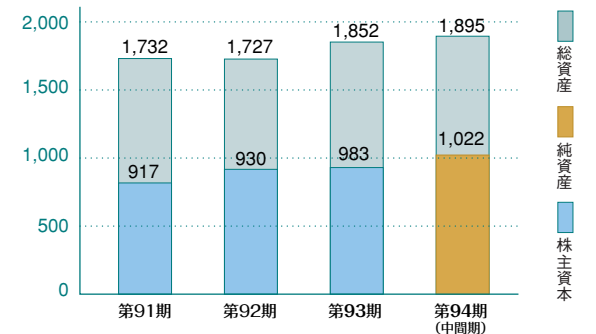
### 当期純利益(億円)

特別損失として固定資産売却却損を計上した結果、前年同期比15.8%減となりました。



### 総資産／株主資本・純資産(億円)

※第93期以前は従来の「株主資本」での記載になっております。



# セグメント別 営業の概況

## 機能製品事業

当セグメント	当中間期	構成比	前中間期	構成比
の売上高	16,654(百万円)	26.4%	14,999(百万円)	24.1%

- 営業品目
- |              |             |
|--------------|-------------|
| <b>機能樹脂</b>  | <b>炭素製品</b> |
| ● PPS樹脂      | ● 炭素繊維      |
| ● ふっ化ビニリデン樹脂 | ● 球状活性炭     |
| ● 制電樹脂       | ● 特殊炭素材料    |
| ● 機能性コンパウンド  |             |
| ● 光学材料       |             |
| ● 金属蒸着フィルム   |             |

機能樹脂のうち、PPS樹脂は自動車用途および電気・電子素子用途の需要拡大に対応して生産能力増強を行っており、米国におけるPPS樹脂の合弁事業も好調に推移し、前年同期に比べ売上は増加いたしました。設備投資初年度の定率償却負担および2006年9月上旬のプラント火災事故の影響も一部あり、営業利益は減少いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途およびリチウムイオン二次電池用バインダー用途の、機能性コンパウンドは電子材料用途の、それぞれ需要拡大により、前年同期に比べ売上は増加いたしました。設備および開発に係る投資負担が大きく、これら製品の営業利益は小幅の増加に留まりました。

炭素製品のうち、球状活性炭については輸出が減少し、炭素繊維については熱処理炉用断熱材用途の需要拡大がありました。原燃料価格高騰もあり、これら製品の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

電気・電子素子用途向けの金属蒸着フィルムは、需要先の在庫調整から回復して、売上、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比11.0%増の166億54百万円となりましたが、営業利益は前年同期比1.6%減の16億19百万円となりました。



ふっ化ビニリデン樹脂製バルブ

## 化学製品事業

当セグメント	当中間期	構成比	前中間期	構成比
の売上高	13,859(百万円)	22.0%	14,960(百万円)	24.1%

- 営業品目
- |               |            |           |
|---------------|------------|-----------|
| <b>無機薬品</b>   | <b>医薬品</b> | <b>農薬</b> |
| ● か性ソーダ       | ● クレスチン    | ● ラブサイド   |
| ● 塩酸          | ● クレメジン    | ● DDVP    |
| ● 液体塩素        | ● 動物用医薬品   | ● メトコナゾール |
| ● 次亜塩素酸ソーダ    | ● コバルジン    | ● イブコナゾール |
| <b>有機薬品</b>   | <b>農材</b>  |           |
| ● モノクロルベンゼン   | ● 粒状培土     |           |
| ● パラジクロルベンゼン  | ● 園芸培土     |           |
| ● オルソジクロルベンゼン |            |           |

医薬・農薬分野では、2006年4月の薬価引下げにより抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の売上は減少、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上はほぼ横這いに推移し、農業用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が減少して、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

工業薬品分野では、クロルベンゼン類は輸出を中心に販売価格が軟調に推移いたしました。か性ソーダ・塩酸等は原燃料価格高騰の製品価格転嫁が浸透して、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比7.4%減の138億59百万円となり、営業利益は前年同期比43.0%減の12億10百万円となりました。



慢性腎不全用剤(クレメジン)

## 樹脂製品事業

当セグメント	当中間期	構成比	前中間期	構成比
の売上高	22,825(百万円)	36.2%	21,964(百万円)	35.4%

- 営業品目
- |                  |               |
|------------------|---------------|
| <b>食品包装材</b>     | <b>家庭用品</b>   |
| ● 塩化ビニリデン・フィルム   | ● NEWクレラップ    |
| ● 塩化ビニリデン・コンパウンド | ● 流し台用水切りゴミ袋  |
| ● 熱収縮多層フィルム      | ● 掃除機用紙パック    |
| ● 非収縮多層フィルム      | ● プラスチック製保存容器 |
| ● 多層ボトル          | <b>合成繊維</b>   |
| ● ハイバリア・ラミネート基材  | ● ふっ化ビニリデン釣糸  |
| <b>包装機械</b>      |               |
| ● 自動充填結紮機        |               |

業務用食品包装材分野では、国内については熱収縮多層フィルムを除き、塩化ビニリデン・フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、ハイバリア・ラミネート基材「ベセーラ」の売上は減少いたしました。販売価格適正化および樹脂加工子会社を含めた採算改善に注力し、欧州子会社の業績回復も加わって、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、釣糸「シーガー」は生産計画の下半期ずれ込みの影響が出ましたが、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は3年連続のリニューアルを実施して販売価格適正化を図り、この分野の売上、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

包装機械の輸出は競争激化により販売価格が低下いたしました。中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは需要先の拡大を進めて販売数量・価格の引上げに注力し、営業利益は前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比3.9%増の228億25百万円となり、前年同期の営業損失から1億95百万円の営業利益に転換いたしました。



(NEWクレラップ)

## その他事業

当セグメント	当中間期	構成比	前中間期	構成比
の売上高	9,752(百万円)	15.4%	10,217(百万円)	16.4%

環境関連分野は、産業廃棄物処理の増加により売上は増加いたしました。医療廃棄物処理の減少、運送費等の増加により、営業利益は減少いたしました。

建設関連分野は、前中間期は繰越工事高が大きく、当中間期は小さかったため、売上、営業利益ともに減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、厳しい受注環境のなか売上は増加させましたが、燃料費高騰により営業利益は減少いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は前年同期比4.5%減の97億52百万円となり、営業利益は前年同期比12.7%減の3億69百万円となりました。



産業廃棄物処理施設 (株)クレハ環境

# 財務諸表(連結) 2006年9月30日現在

## 連結貸借対照表 金額(百万円)

科目	資産の部	
	当中間期(第94期) 2006年9月30日現在	前期(第93期) 2006年3月31日現在
<b>流動資産</b>		
現金および預金	4,397	6,542
受取手形および買掛金	32,209	33,962
たな卸資産	22,866	20,390
繰延税金資産	2,257	2,261
その他	3,507	3,560
<b>流動資産計</b>	<b>65,236</b>	<b>66,715</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物および構築物	26,120	24,092
機械装置および運搬具	27,685	21,504
その他	16,744	25,286
<b>有形固定資産計</b>	<b>70,549</b>	<b>70,882</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,568</b>	<b>1,774</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37,991	32,792
繰延税金資産	3,315	2,612
その他	10,878	10,403
<b>投資その他の資産計</b>	<b>52,184</b>	<b>45,807</b>
<b>固定資産計</b>	<b>124,301</b>	<b>118,463</b>
<b>繰延資産</b>	<b>18</b>	<b>24</b>
<b>資産合計</b>	<b>189,555</b>	<b>185,203</b>

科目	負債の部	
	当中間期(第94期) 2006年9月30日現在	前期(第93期) 2006年3月31日現在
<b>流動負債</b>		
支払手形および買掛金	19,935	19,423
短期借入金	21,839	19,309
未払費用	4,054	4,113
賞与引当金	1,880	1,865
その他	11,923	12,493
<b>流動負債計</b>	<b>59,631</b>	<b>57,203</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,771	11,074
退職給付引当金	2,158	2,361
繰延税金負債	8,609	7,736
負ののれん(連結調整勘定)	919	877
その他	1,257	1,363
<b>固定負債計</b>	<b>27,714</b>	<b>28,411</b>
<b>負債合計</b>	<b>87,345</b>	<b>85,615</b>

純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,014	9,838
利益剰余金	67,751	67,545
自己株式	▲2,728	▲3,198
<b>株主資本計</b>	<b>87,497</b>	<b>86,645</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>13,851</b>	<b>11,711</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>861</b>	<b>1,229</b>
<b>純資産合計</b>	<b>102,210</b>	<b>99,587</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>189,555</b>	<b>185,203</b>

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
なお、前期の資本の部は、当基準にあわせて組み替え表示しております。

## 連結損益計算書 金額(百万円)

科目	当中間期(第94期) 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期(第93期) 2005年4月1日から 2005年9月30日まで
	<b>経常損益の部</b>	
<b>営業損益の部</b>		
売上高	63,091	62,141
売上原価	45,738	44,346
売上総利益	17,353	17,795
販売費および一般管理費	14,405	14,101
<b>営業利益</b>	<b>2,948</b>	<b>3,693</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	719	593
営業外費用	706	614
<b>経常利益</b>	<b>2,962</b>	<b>3,672</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	1,319	1,025
特別損失	2,299	2,155
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>1,982</b>	<b>2,542</b>
法人税・住民税および事業税	1,574	1,786
法人税等調整額	▲1,056	▲835
少数株主利益(減算)	179	65
<b>中間純利益</b>	<b>1,284</b>	<b>1,525</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	12,460	9,838	67,545	▲3,198	86,645	11,921	—	▲209	11,711	1,229	99,587
中間連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			▲917		▲917						▲917
利益処分による役員賞与の支給			▲107		▲107						▲107
中間純利益			1,284		1,284						1,284
自己株式の取得				▲303	▲303						▲303
自己株式の処分		175		774	949						949
連結範囲の変更			▲52		▲52						▲52
利益処分による在外子会社の 従業員奨励福利基金拠出			▲1		▲1						▲1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						2,147	▲2	▲5	2,139	▲368	1,770
中間連結会計期間中の変動額合計	—	175	206	470	851	2,147	▲2	▲5	2,139	▲368	2,622
2006年9月30日残高	12,460	10,014	67,751	▲2,728	87,497	14,069	▲2	▲215	13,851	861	102,210

## 連結キャッシュ・フロー計算書 金額(百万円)

科目	当中間期(第94期) 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期(第93期) 2005年4月1日から 2005年9月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,295	▲5,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	1,641
現金および現金同等物に係る換算差額	19	▲19
連結子会社の決算期変更による 現金および現金同等物の減少額	—	▲4
現金および現金同等物の増減額	▲2,144	▲851
現金および現金同等物の期首残高	6,542	6,001
現金および現金同等物の期末残高	4,397	5,150

連結対象会社34社は8頁に記載しております。

# 財務諸表(単独) 2006年9月30日現在

## 貸借対照表(単独) 金額(百万円)

科目	資産の部	
	当中間期(第94期) 2006年9月30日現在	前期(第93期) 2006年3月31日現在
<b>流動資産</b>		
現金および預金	2,642	4,553
受取手形および売掛金	19,453	19,952
たな卸資産	14,087	14,074
その他	7,720	7,759
<b>流動資産計</b>	<b>43,902</b>	<b>46,339</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,271	9,885
機械および装置	22,799	16,769
土地	6,973	6,978
その他	11,216	18,444
<b>有形固定資産計</b>	<b>51,259</b>	<b>52,076</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,253</b>	<b>1,467</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,603	39,183
出資金	3,217	3,018
その他	5,681	5,481
<b>投資その他の資産計</b>	<b>53,501</b>	<b>47,683</b>
<b>固定資産計</b>	<b>106,015</b>	<b>101,227</b>
<b>繰延資産</b>	<b>18</b>	<b>24</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,936</b>	<b>147,591</b>

科目	負債の部	
	当中間期(第94期) 2006年9月30日現在	前期(第93期) 2006年3月31日現在
<b>流動負債</b>		
買掛金	9,157	8,875
短期借入金	13,548	11,833
その他	14,000	14,987
<b>流動負債計</b>	<b>36,705</b>	<b>35,695</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	7,056	8,562
その他	8,162	7,136
<b>固定負債計</b>	<b>20,218</b>	<b>20,698</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,924</b>	<b>56,394</b>

純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,203	10,203
利益剰余金	60,506	60,707
自己株式	▲2,728	▲2,425
<b>株主資本計</b>	<b>80,442</b>	<b>80,945</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>12,569</b>	<b>10,251</b>
<b>純資産合計</b>	<b>93,011</b>	<b>91,196</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>149,936</b>	<b>147,591</b>

## 損益計算書(単独) 金額(百万円)

科目	当中間期(第94期) 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期(第93期) 2005年4月1日から 2005年9月30日まで
	<b>経常損益の部</b>	
<b>営業損益の部</b>		
売上高	39,384	39,268
売上原価	26,106	25,123
販売費および一般管理費	11,400	11,407
<b>営業利益</b>	<b>1,877</b>	<b>2,737</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	1,197	911
営業外費用	626	551
<b>経常利益</b>	<b>2,447</b>	<b>3,097</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	457	660
特別損失	1,959	1,474
<b>税引前中間純利益</b>	<b>945</b>	<b>2,282</b>
法人税・住民税および事業税	615	1,125
法人税等調整額	▲444	▲387
<b>中間純利益</b>	<b>775</b>	<b>1,544</b>

## 主な連結対象会社 (2006年9月30日現在)

連結子会社数: 32社  
持分法適用会社: 2社

### ■機能製品事業(全5社)

クレハ GmbH(ドイツ)  
クレハ・アメリカINC.  
加古川プラスチック(株)  
レジナス化成(株)  
上海吳羽化学有限公司(中国)

### ■化学製品事業(全1社)

ルトガス・クレハ・ソルベンツGmbH(ドイツ)  
(持分法適用会社)

### ■樹脂製品事業(全9社)

クレハプラスチック(株)  
クレハ合繊(株)  
クレハ エクステック(株)  
クレハロン・インダストリーB.V.(オランダ)  
クレハ・ヨーロッパB.V.(オランダ)  
その他 3社  
南通匯羽豊新材料有限公司(中国)  
(持分法適用会社)

### ■その他事業(全19社)

(株)クレハ環境  
(株)クレハ分析センター  
(株)クレハエンジニアリング  
クレハ建設(株)  
※2006年10月1日 クレハ錦建設(株)に社名変更  
クレハ運輸(株)  
錦商事(株)  
クレハサービス(株)  
吳羽スタッフサービス(株)  
※2006年10月1日 クレハスタッフサービス(株)に社名変更  
その他 11社

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
なお、前期の資本の部は、当基準にあわせて組み替え表示しております。

# 会社の概要

## ■会社の概要(2006年9月30日現在)

商号 株式会社クレハ  
 本店 東京都中央区日本橋浜町3-3-2  
 設立 1944年6月21日  
 資本金 12,460百万円  
 従業員数 1,346名(連結:3,745名)

## ■事業所

支店 大阪支店  
 営業所 名古屋営業所、福岡営業所、札幌営業所、  
 仙台営業所、いわき営業所(福島県いわき市)  
 工場 いわき工場(福島県いわき市)  
 研究所 総合研究所(福島県いわき市)  
 生物医学研究所(東京都新宿区)  
 包装材料研究所(茨城県小美玉市)

## ■取締役および監査役(2006年9月30日現在)

取締役会長	天野 宏
代表取締役社長	田中 宏
代表取締役副社長	加治 久継
代表取締役副社長	内山 正樹
代表取締役専務	富澤 藤利
常務取締役	藤井 雅彦
常務取締役	萩野 弘二
常務取締役	重田 昌友
常務取締役	岡本 恒夫
取締役	鈴木 直哉
取締役	岩崎 隆夫
取締役	水野 俊夫
取締役	宗像 敬吉
取締役	小林 豊
取締役	佐川 正
取締役	宮守 保
監査役(社外、常勤)	平野 恭昌
監査役(常勤)	高岡 龍一
監査役(常勤)	小杉 淳一
監査役(社外)	木村 和俊

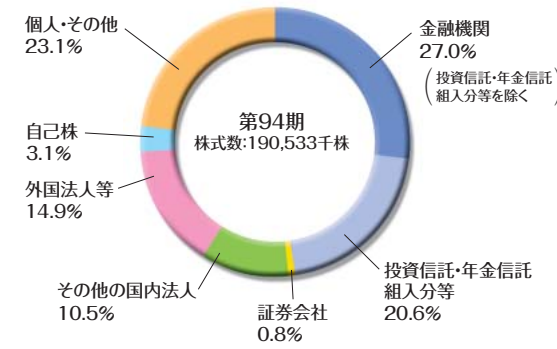


ホームページ  
 当社の概要は、こちらでもご覧いただけます。

<http://www.kureha.co.jp/>

# 株式の概況

## ■株式の所有者別構成比(2006年9月30日現在)



## ■株式の状況(2006年9月30日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	190,533,909株
株主数	19,889名

## ■大株主の状況(2006年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,132	7.4
明治安田生命保険相互会社	13,746	7.2
東京海上日動火災保険株式会社	13,368	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,649	5.1
株式会社みずほコーポレート銀行	7,039	3.7
三共株式会社	5,830	3.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	4,910	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,577	2.4
丸紅株式会社	4,462	2.3
株式会社損害保険ジャパン	3,359	1.8

注) 当社は自己株式5,889千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## ■株価および出来高の推移

